

第 14 表 取扱状況

		平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	計
前年繰越						1	
新規申請		4	5	1	2	1	13
(申請者内訳)	労働者	(4)	(5)	(1)	(2)	(1)	(13)
	使用者						
	労使双方						
取扱件数 計		4	5	1	2	2	14
終 結		4	5	1	1	2	13
(結果内訳)	解 決	(3)	(1)		(1)		(5)
	取 下 げ		(1)				(1)
	打 切 り		(1)			(2)	(3)
	不 開 始	(1)	(2)	(1)			(4)
翌年繰越		0	0	0	1	0	

第 15 表 あっせん事項別取扱状況

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	計
経営又は人事	3	1	1	1	1	7
賃金等	1	6	1	2		10
労働条件等	2	4		1		7
職場の人間関係	2	2				4
その他						
計	8	13	2	4	1	28

※ 一つの事件で複数の調整事項がある場合、総数は、新規係属件数とは一致しない。

第 16 表 申請月別取扱状況

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	計
1 月		2			1	3
2 月						
3 月	1					1
4 月	1					1
5 月		1				1
6 月	2					2
7 月		1				1
8 月		1				1
9 月						
10 月						
11 月			1	1		2
12 月				1		1
計	4	5	1	2	1	13

第 17 表 業種別取扱状況

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	計
建設業						
製造業						
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業						
運輸業・郵便業		1				1
卸売業・小売業	3					3
金融業・保険業						
不動産業・物品賃貸業		1				1
学術研究、専門・技術サービス業						
宿泊業・飲食サービス業				1		1
生活関連サービス業・娯楽業						
教育・学習支援業			1			1
医療、福祉	1	1		1	1	4
複合サービス事業						
サービス業		2				2
公務						
その他上記以外						
計	4	5	1	2	1	13

**第 18 表 規模別取扱状況**

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	計
10 人未満	1	1				2
10 人～ 50 人未満		1	1	1	1	4
50 人～100 人未満	1	1				2
100 人～300 人未満	2	1				3
300 人以上		1		1		1
計	4	5	1	2	1	13

※ 「従業者規模別」の区分は、総務省統計局「日本の長期統計系列 - 第 6 章 企業活動」の例を参考にしました。

**第 19 表 終結状況及び所要日数**

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	計
解 決	3 件 62 日	1 件 37 日		1 件 45 日		5 件 47 日
取 下 げ		1 件 15 日				1 件 15 日
打 切 り		1 件 83 日			2 件 31 日	3 件 48 日
不 開 始	1 件	2 件	1 件			4 件
計	4 件	5 件	1 件	1 件	2 件	13 件

※ 件数・平均日数は、事件の終結した年で処理している。

※ 平均日数は、「解決」、「取下げ」、「打ち切り」となった場合の申請受付日から終結月日までの所要日数の平均（小数点以下、四捨五入）である。

※ 自主解決による取下げであっても、事務局の事前調査やあっせん活動が自主解決に何らかの影響を及ぼしたと認められるものは、「解決」に含めている。